

# 2022年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2021年8月4日

上場会社名 トヨタ自動車株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7203 URL https://global.toyota.jp/  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 豊田章男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木浩之 (TEL) (0565) 28-2121  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,935,558	72.5	997,489	—	1,257,220	963.3	926,540	520.0	897,832	465.2	1,145,862	391.5
2021年3月期第1四半期	4,600,796	△40.4	13,920	△98.1	118,233	△86.1	149,448	△76.3	158,843	△74.3	233,157	△60.6

	基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	321.13	321.11
2021年3月期第1四半期	56.87	56.87

(注) 2022年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は、1000%を超えるため「—」と記載しています。

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	61,651,149	25,016,901	24,123,041	39.1
2021年3月期	62,267,140	24,288,329	23,404,547	37.6

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	105.00	—	135.00	240.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

詳細は、2020年11月6日公表の「剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 2021年5月12日の取締役会決議において、2021年9月30日を基準日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行うことを決議しました。

2021年3月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しています。

## 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社の所有者に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000,000	10.2	2,500,000	13.8	3,110,000	6.1	2,300,000	2.4	164.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益は、「2. 配当の状況」の脚注に記載した株式分割の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,262,997,492株	2021年3月期	3,262,997,492株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	469,248,616株	2021年3月期	467,048,832株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	2,795,809,951株	2021年3月期1Q	2,793,273,694株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本第1四半期決算短信要旨には、連結業績予想等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。

上記の不確実性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- ・日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- ・為替相場(主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、ロシア・ルーブル、加ドルおよび英国ポンドの相場)、株価および金利の変動
- ・金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- ・効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- ・経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- ・当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- ・当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的不安定さ
- ・タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ・ブランド・イメージの毀損
- ・仕入先への部品供給の依存
- ・原材料価格の上昇
- ・デジタル情報技術への依存
- ・当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- ・生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延による様々な影響

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する詳細については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書(フォーム20-F)をご参照ください。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大およびこれに対する政府やその他のステークホルダーの対応により、当社および連結子会社(以下、トヨタという。)は様々な面で悪影響を受けています。例えば、政府からの要請や自動車需要の落ち込みが見込まれることなどの理由により、トヨタは国内および海外の一部の工場、自動車および部品の生産を一時的に停止しているか、または今後そのような措置を講じることがあります。新型コロナウイルスの影響は、トヨタのディーラーおよび販売代理店のほか、一部の仕入先および取引先の事業にも及んでおり、今後も継続することが見込まれます。また、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大および関連する問題は、様々な業界のビジネスや消費者にも悪影響を及ぼしており、これらはトヨタの自動車および金融サービスの需要にネガティブな影響を与えています。

新型コロナウイルスの収束時期や将来的な影響は依然として不透明であり、前述の影響やそれ以外の本書に記載されていない影響、および新型コロナウイルスの最終的な影響については予測しがたく、トヨタの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに悪影響が及ぶリスクがあります。

トヨタに関わるすべての方にトップの想いや会社の方向性を伝えるため、トヨタのありのままの姿をトヨタタイムズを通じて発信しています。

「トヨタタイムズ」(<https://toyotatimes.jp/>)